

2024年3月期 第3四半期決算に関するFAQ

※ ここでは、当決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、I R室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

Q1. 主な事業の足元の状況はどうか。

当社鉄道事業	改札通過人員【1月1日～21日】 定期 83%程度、定期外 97%程度で推移 ※ 2018年度比
小田急百貨店	売上高【1月1日～21日】 新宿店 25%程度、町田店 95%程度、ふじさわ店 95%程度で推移 ※ 2019年度同日比 ※ 新宿店本館は2022年10月2日で営業を終了し、同年10月4日新宿西口ハルクをリニューアルオープン（売場面積は2割程度に縮小）。また、同年12月1日小田急エースに「SHINJUKU DELISH PARK」をオープン
シティホテル	稼働率【1月1日～21日】 ホテルセンチュリーサザンタワー 77.3%
箱根エリア	箱根湯本駅改札通過人員【1月21日～27日】 平日 87%程度、土休日 67%程度で推移 ※ 2018年度同週比
	箱根リゾートホテルの稼働率【1月1日～21日】 50～60%程度で推移 ※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、はつはな

Q2. 小田急電鉄鉄道事業における2023年度第3四半期の動力費の動向はどうか。また、今後の動向をどのようにみているか。

- ・ 2023年度第3四半期実績においては、燃料費等調整単価が下落傾向だったことなどにより、前年を6億円下回った。
- ・ 通期業績予想においても、直近の水準が概ね継続するものと考え、前年よりも12億円、4月時点見込よりも25億円減少するものと想定している。

(参考) 当社鉄道事業 動力費

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度	対前年	4月時点見込	対見込
第3四半期	4,670	5,333	△663	—	—
通期	6,144	7,418	△1,274	8,734	△2,590

Q3. 鉄道駅バリアフリー料金制度による影響額は。

- ・ 2023年3月18日より、当社鉄道事業において、1乗車につき10円を加算する鉄道駅バリアフリー料金制度の適用を開始した。
- ・ 2023年度第3四半期の鉄道駅バリアフリー料金制度による影響額は、定期・定期外合計で35億円となった。また、2023年度見込では48億円となっている。

(参考) 鉄道駅バリアフリー料金制度の影響額を除いた運輸収入

単位：百万円	2023年度 第3四半期	増減	
		対2022年度	対2018年度
定期	29,925	+4.1%	△17.0%
通勤定期	25,090	+4.4%	△18.1%
通学定期	4,834	+2.6%	△10.4%
定期外	51,673	+10.4%	△4.4%
旅客運輸収入計	81,598	+8.0%	△9.4%

※ 通学定期・小児用IC運賃（一律50円）等は同制度対象外

Q4. 2024年1月に国土交通省より収入原価算定要領の一部改正案が示されたが、改正された場合、運賃改定は実施するのか。

- ・ 2023年3月より鉄道駅バリアフリー料金制度を適用しており、まずは本制度を活用してホームドアを中心とするバリアフリー設備の整備を加速させていく。
- ・ 今回示された改正案を踏まえ、コロナ禍からの輸送人員の回復や物価、動力費等を注視しながら、安全やサービスの維持・向上、持続可能性確保の観点から、必要に応じて運賃改定の可能性を検討していく。

Q5. 小田急電鉄鉄道事業における2023年度の輸送人員の前提は。

- ・ 2023年度の輸送人員は、4月時点で2018年度比△12%程度と想定していた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等の5類移行に伴い輸送人員も緩やかに回復し、第3四半期までの実績は2018年度比△11%程度であった。
- ・ 第4四半期については、2018年度比で△10%程度になると見込んでいる。

Q6. 各ホテルの2月以降の予約状況を教えてほしい。

- ・ 2月以降の稼働率は、シティホテルで80～90%程度、箱根リゾートホテル[※]で60～70%程度と想定している。
- ・ 客室単価については、インバウンド利用率の高いホテルを中心に、第3四半期と同程度の高水準で推移することが見込まれる。

※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、はつはな

Q7. インバウンドの回復状況はどうか。

(足元のインバウンド回復状況)

- ・ 2023年度第3四半期の外国人旅行者窓口(小田急旅行センター)の利用人員は対前年で7倍となっているほか、箱根フリーパスの外国人向け販売枚数はコロナ前を上回っている。
- ・ 一方で、外国人旅行者窓口(小田急旅行センター)の中国人利用人員はコロナ前の30%程度に留まっていることから、今後さらに需要は拡大していくと期待している。

(インバウンド施策)

- ・ 中華圏からのインバウンド旅行者の本格的な回復に備え、箱根フリーパス等の主力商品をオンライン購入できるサービス「EMot オンラインチケット」の決済手段として、「Alipay」を2024年1月より追加した。
- ・ 引き続きオンラインを中心とした広告の展開をはじめ、JNTOや沿線自治体と連携した情報発信、EMot オンラインチケットでの外国人対応を拡充していくほか、海外の商談会への参加や旅行博覧会等への出展を通して当社沿線観光地への来訪や当社グループ商品の利用を促すとともに、ダイナミックパッケージの販促キャンペーンによる需要取り込みを図っていく。

Q8. 足元の業績が好調であるが、次期中期経営計画では連結財務目標を見直すのか。また、株主還元についてはどのように考えているのか。

- ・ 足元の業績上振れは、鉄道業・ホテル業における需要回復が想定より早まったことが大きな要因である。今後第4四半期の業績動向を見極めて次期中期経営計画を検討していくことになるが、現時点で決まったものがあるわけではない。
- ・ 当社の株主還元の基本方針は、「業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続」としている。株主還元の考え方については、引き続き経営環境の変化や業績、資本効率等を総合的に勘案し検討していく。

注意事項

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以 上